

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	職業安定行政システム推進費	事業開始年度	平成14年	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター業務室長		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	行政情報化推進基本計画、e-Japan重点計画、電子政府構築計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	職業安定行政システムは、「行政情報化推進基本計画」、「e-Japan重点計画」等の政府全体の計画に基づき、本省、都道府県労働局、公共職業安定所を結ぶ行政情報ネットワークを構築することにより、業務の電子化を促進し、事務の効率化・簡素化に資するものである。さらに、申請・届出等手続の電子化に対応することで、国民等申請者の利便性の向上を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本省職業安定局、都道府県労働局職業安定部及び公共職業安定所をネットワークで結び、地方職業安定機関に汎用的なOA用の端末を設置をすることにより、業務の電子化を図る。また、電子政府構築の一環として政府全体として推進されている申請・届出等手続の電子化に対応して、職業安定行政関係手続の電子申請の処理を行うための機能を提供し、国民の利便性の向上を図る。					
実施状況	平成14年度から構築を開始し、平成15年度末より本格稼働。職業安定行政システムの主な機能は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 電子申請審査業務支援機能(国民等からインターネットを通じて行われた申請・届出等手続の申請データを管轄の都道府県労働局や公共職業安定所で処理するための機能) グループウェア機能(メール、電子掲示板・電子文書共有、スケジュール管理) 電子申請件数等の集計機能 インターネット閲覧機能 端末のOAパソコンとしての利用 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	5,059	4,545	4,157	3,212	0
	執行額	4,698	4,169	3,760		
	執行率	92.9%	91.7%	90.4%		
	総事業費(執行ベース)	4,698	4,169	3,761		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	職業安定行政システムは、中央集中型のシステムとして構築され、さらに汎用受付システム等の他システムとの連携にも配慮された構造となっている。また地方職業安定行政機関に設置した端末は汎用端末であるため、消耗品の調達も容易である。 システム改修を行った場合は、仕様書等納品物により内容を把握している。				
	見直しの余地	平成23年1月(予定)より職業安定行政関係業務の業務・システム最適化計画に基づき構築されたハローワークシステムに移管することとしているため、平成23年度においては予算要求は行わない予定である。				
予算監視の・効率化	システム最適化計画(ハローワークシステムへの移管)に基づき、平成22年度をもって廃止。					
補記						

厚生労働省
3,761

【随意契約】

A. 日本ユニシス(株)
2,136

- ・通信回線料
- ・業務系サーバの借料
- ・雇用保険法改正に係るプログラム改修

【随意契約】

B. 富士通(株)
384

- ・移設
- ・インターネット系サーバの借料
- ・労働力需給調整機能に係るプログラム改修

【随意契約】

C. (株)NTTデータ
19

- ・電子申請に係るプログラム改修

【一般競争入札】

D. ユニアドックス(株)
34

- ・端末撤去

【一般競争入札】

E. エヌ・ティ・ティ・データ・カスタムサービス(株)
59

- ・消耗品(モノクロ・カラープリンタ用トナーカートリッジ)購入

【随意契約】

F. (株)富士通ビジネスシステム
509

- ・端末装置及びファイル共有サーバの借料
- ・サーバ検証作業
- ・ウイルス対策ソフトウェアライセンスの購入

【随意契約】

G. (株)シー・エス・エス
595

- ・運用管理業務
- ・需給調整事業業務支援機能のハードウェア等の借料

【一般競争入札】

H. (株)大塚商会
19

- ・消耗品(モノクロプリンタ用トナーカートリッジ)購入

【随意契約】

I. 国立印刷局
0.3

- ・官報掲載

【随意契約】

J. (株)ミクニ商会
0.4

- ・消耗品(トナーカートリッジ)購入

【予算示達】

K. 都道府県労働局
5

- ・官報掲載

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本ユニシス(株)			E. エヌ・ティ・ティ・データカスタムサービス(株)		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
通信費	通信回線料	1,440	消耗品費	消耗品購入(モノクロ・カラープリンタ用トナー)	59
賃貸借費	業務系サーバの借料	541			
開発費	雇用保険法改正に係るプログラム改修	155			
計		2,136	計		59
B. 富士通(株)			F. (株)富士通ビジネスシステム		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務費	端末等移設	3	賃貸借費	端末装置及びファイル共有サーバの借料	502
賃貸借費	インターネット系サーバの借料	374	開発費	サーバ検証作業	5
開発費	労働力需給調整機能に係るプログラム改修	7	開発費	ウィルス対策ソフトウェアライセンスの購入	2
計		384	計		509
C. (株)NTTデータ			G. (株)シー・エス・エス		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
開発費	電子申請に係るプログラム改修	19	運用経費	運用管理業務(委託)	576
			賃貸借費	需給調整事業業務支援機能のハードウェア等の借料	19
計		19	計		595
D. ユニアデックス(株)			H. (株)大塚商会		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
雑役務費	端末撤去	34	消耗品費	消耗品購入(モノクロプリンタ用トナー)	19
計		34	計		19

I. 国立印刷局					
費目	使 途	金 額(百万円)			
印刷費	官報掲載料	0.3			
計		0.3			
J. (株)ミクニ商会					
費目	使 途	金 額(百万円)			
消耗品費	トナーカートリッジの購入	0.4			
計		0.4			
K. 都道府県労働局					
費目	使 途	金 額(百万円)			
雑役務費	端末移設	5			
計		5			